

Jpn. J. Ent., **65**(3): 672–673. September 25, 1997

日本学術会議の活動より

1997年5月28日および29日の両日、春の総会が開催され、またその前後も含め、連合部会、部会、常置委員会、特別委員会などが開かれた。

◎連合部会（5月27日AM）

総会にかかる議題について、説明がなされ、質疑応答があった。これらの議題は（総会の項参照）、更に審議を深めるために、午後の部会に回された。

◎第6部会（農学）（5月27日PMおよび5月28日PM）

1. 総会にかかる議題について検討した。
2. 学術刊行物としての認定が申請されている8雑誌、会報について審査を行い、すべてを学術刊行物にふさわしいと判定した。
3. 広報協力学術団体の指定：3団体を指定した。
4. 平成6年度科学研究費補助に係る「時限付き分科細目の設定」について部として1件程度にしばることとした。締切は平成9年8月29日。
5. 「アジア・太平洋地域における平和と共生」特別委員会の報告案について問題になる箇所が多く、更に検討をする必要があるという理由で、報告を発表することを差し控えるよう具申することとした。
6. 家政学研究連絡委員会の報告案について
いろいろ意見、疑問点が出たが、それらを考慮して修正し、運営審議会にかけることとした。
7. 第6部報告「21世紀へ向けての新しい農学の展開」について
本報告作成に向けて今期を通じて精力的に活動してきたが、最終的案ができ、運営審議会でも評判が良かったと部長から報告があった。なお、マイナーな修正を行った。また、どのような方法で印刷し、配布するかを討議した。
8. その他

◎第125回 総会（5月28日AMおよび5月29日AM, PM）

1. 会則、規則の一部改正：研究連絡委員会名称変更にとまなうもの（可決）。
2. 運営の細則に関する内規の改正：専門委員会の権限を研究連絡委員会並みに強化する（可決）。
3. Committee on Science and Technology in Developing Countries and International Biosciences Newtworks への加入（可決）。
4. 「計算機科学研究の推進について」（勧告）（案）：国立研究所設置を勧告している（可決）。
5. 「学術団体の支援について」（要望）（案）……（可決）

[内容抜粋]

I. 学術団体の活動への公的支援

- (1) 学術研究成果刊行事業に対する助成の拡充：補助金の対象範囲を大幅に拡大するとともに、その総額の増額により「研究成果公開」に対する助成を特段に拡充することが必要である。

- (2) 国際活動に対する支援の強化: ①国際学術研究集会に対する助成: 学術団体が開催する国際会議, シンポジウム等における必要経費に対する直接的財政援助を拡充するとともに, 適当な規模の国際会議場の増設, 適正な価格の宿泊施設などの整備が必要である. ②国際共同事業の推進のための支援: 国際標準規格に係わる共同調査・試験などの国際共同事業を展開する事例が増加しつつあるので, 特に事業運営の中核である学術団体に対する支援の強化が要望される. ③国際学術団体への加盟に係わる助成: 国際学術団体に加盟している場合に, その加盟分担金や関連する国際会議への参加旅費などに対する助成の拡充が必要である. ④学術情報の発展途上国への提供・支援に対する助成: 発展途上国からの会員の学会費, 論文投稿料などを減免する経費を補助することが要望される.
- (3) 学術情報の収集・発信機能の強化に対する助成: ①情報化投資に対する助成.
②関連データベースの整備に対する助成.
- (4) 青少年・社会人に対する教育・啓発活動に対する助成の拡充: 一般国民を対象とした各種の教育・啓発活動を一層充実・強化するために, その助成の拡充が必要である.
- II. 学術団体の活動を円滑化・活性化するための制度などの整備
- (1) 学術団体の非営利事業収入の非課税化.
- (2) 学術団体への寄付の非課税化.
- (3) 学術刊行物に対する郵便料金の低廉化.

以上を総理大臣ほか 11 大臣・長官に送付.

6. 自由討議

(1) 学術会議と学協会

学協会の登録の基準をどう設定すべきかについていろいろ意見が出された.

(2) 大学教員等の任期制

「大学の教員等の任期に関する法律案」は衆議院を通過したが多くの重要な付帯事項が付けられ, いかに問題の多い法律案であるかが浮き彫りにされた. 総会討議では問題点を洗い出し, それについて多くの意見がのべられたが, 本法律案に対しては賛成意見は出なかった. この学術会議全体の考えを「会長談話」などの形で公表することとした.

◎植物防疫研究連絡委員会

研連見直しにより, いくつかの研連で専門委員会を設けたり, 若干の研連の変更があったりしたが, 植防研連は変わっていない. 来期の研連委員数も, 今年同様 16 の予定である.